

保育園職員や指導員等で対応しています。

保護者のサービスニーズやライフスタイルも多様化しており、それらに対応できるような組織体制、意識改革も進めたいと感じています。

### 消費生活相談について



高橋佐代子 議員  
(21政会)

**問** 消費生活相談は連日のように報道されているが、新聞に載るのはほんの一部。巧妙な手口で高齢者や若者、主婦等がターゲットとなり被害が急増している。加西市の相談、被害状況はどうか。被害を未然に防ぐためには、市民からの相談事例を広報紙で紹介する等、きめ細かい市民向けの情報提供、啓発が必要。現状をどのようにとらえ、どのような体制と対策を考えているのか。

### 答

実際に被害に遭った方からの相談件数は、平成21年度217件に対して、平成21年度134件と約40%減少して

います。消費者相談については、市民相談とともに地域交流センターに相談員を配置し、窓口業務を実施しています。体制として専門知識を有する者1名が週4日常駐して相談業務に当たっています。今後の対策は、消費者が安心・安全で豊かな消費生活営むことを支える窓口であることから、消費生活相談体制の充実、相談員等の人材確保と資質の向上、消費者教育・啓発活動の推進、情報公開・コミュニケーションの拡充等、消費者の信頼確保、消費者の安全・安心の確保等に向け、今後取り組みたいと考えています。



### 木造校舎における地震対策について



繁田 基 議員  
(公明党)

**問** 不適格校舎として措置されていかなかった分について

て、耐震診断の結果が、平成23年3月に出るとのことだが、23年度当初予算には乗らないのか。危険であれば、一日も早い改築、補強という形がベストだと思つ。毎日不適格校舎と言われる建物の中で、宇仁の場合は100名近い命が校舎の中にある。23年3月に結果が出れば、即予算措置をしかかるといふ思いがあるのか。教育長の考えは。

### 答

平等な学習環境を保障することは、大勢の子どもたちの命を預かっている立場としては、そのように思っています。小学校の設置基準において安全上という言葉が入っており、適切なものでなければならぬという法令上のこともうたっておりありますので、十分に留意し、心を痛めています。結果が出た時点で市当局等とも話し合いながら、方向性について決定していきたいと思つます。宇仁小学校については、昭和34年度に建築され、木造の耐用年数24年を過ぎ、大幅な改修ができていないため、内部の底面が傾斜しているということも聞いており、重々留意しているつもりです。

### 加西市のめざすまちづくりについて



高見 忍 議員  
(21政会)

### 問

歴代市長は借金をつくられたが、加西ハイツがなければ、いまごろ人口は激減し、産業団地をつくらなければ、企業も来ず、税金も入ってこないし、働く場所もない。そうならばもっと早く人口が減っている。経済成長していない、全国的な傾向と言われるが、投資的経費は800市近い市の中でワースト10に入っており、何もやっていないと言われても仕方ない。産業団地も住宅建設もないということでは人口が増える要素は何もない。そういう計画があるのか。

### 答

この5年間何もやっていないという指摘ですが、加西市の財政状況から、市長就任の平成17年度当時、あと2年もすれば市が破綻する懸念がありました。他の自治体は過去の借金を返すピークと投資の時期がずれていますが、加西市は過去の借金を返していかなければ

### 公民連携について



森田博美 議員  
(21政会)

ならない時期に、小学校の建て替え等の大きな投資が重なり、財政そのものが破綻するため、まず財政の立て直しにこの5年間かかってきました。そこをご理解いただければと思います。

### 問

行政を切り売りするに等しい公民連携について大きな危機感を持つ。上水道事業は、長年行政の責務として条例を制定し、公金で取り組んできた重要事業。市民生活の向上を図り、安全で安心な生命にかかわる水確保する事業であり、市民に対する責任を明確にするために、すべて議会が議決してきた。公共施設も上下水道事業も市民の財産であり、市長一人のものでない。公民連携によって、本当に未来が拓けるのか。正確な情報提供と十分な検証が示されてこそ、公民連携に対する協議が始まるもので、形だけ